

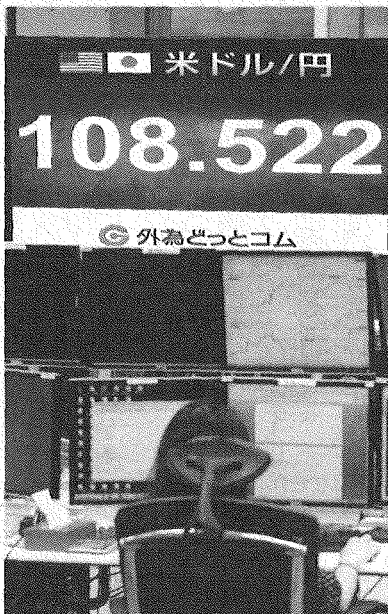
円安に中小企業悲鳴

急速な円安進行について、大阪商工会議所が会員企業を対象に実施した調査は「経営にマイナスの影響が大きい」と回答した比率が半数を超え、円安のデメリットを浮き彫りにした。1ドル109円前後という6年ぶりの円相場は輸出型の大手企業の業績を向上させたが、生産拠点の海外移転が進んでおり、下請けの中小企業への恩恵は少ない。特に輸入型の中小企業からは悲鳴の声も上がっている。(木下功)

大商が26日に発表した調査結果によると、1ドル110円程度の為替水準が続いた場合に「経営にマイナスの影響が大きい」と回答

大商調査 半数超「経営にマイナス」

1ドル108円台をつけた為替相場を示すモニター。円安に大阪の中小企業は危機感を募らせている。18日、東京・東新橋の外為どっとコム



した企業は54・5%に上った。望ましい為替水準については「1ドル95～100円未満(29・8%)と「100～103円未満(27・0%)」と「100～105円未満(27・3%)」で約6割を占め、現在の為替水準に対する不安が顕在化した格好だ。伝動装置や工業用機器の輸出入を行うエバオン(大阪市)。米国からの輸入商品について、前西佳信社長

は「(円相場が80円台の時)90円でスタートした商品がある。100～103円までとまってるほしい」と過度の円安を懸念した。イタリア製の高級アパレルを輸入販売する大阪市内の企業は「ユーロも2012年から円相場が30%上がっているが、全てを顧客に価格転嫁するわけにはいかない」と困惑。イタリアへ買い付けに行く同業者の動向について「体力がなくなっている」とも明かした。原材料高騰の負担に円安がのしかかるコーヒーの輸入販売業界。産地の天候不順や病虫害の被害で生豆の相場が高騰する中でも値上げは困難で、東大阪市内の企業は、10月からレギュラーコーヒーの割引率を10%下げるとどめる。八尾市の藤原電子工業は、独自の金型製造技術に必要なサーモプレスを台湾メーカーから購入する予定だったが、円安で価格が急騰したため二の足を踏んでいる。「日本国内で購入することも考えたが、(日本製は)やはり高い」と藤原義春社長は胸中を吐露した。アベノミクスの円安誘導は結果的に大阪の地域雇用を支える中小企業にダメージを与えつつあり、政策的な対応が一層求められそうだ。